

四半期報告書

(第58期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

ムラキ株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第58期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） |
| 【会社名】 | ムラキ株式会社 |
| 【英訳名】 | MURAKI CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 永井 清美 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都多摩市関戸二丁目24番地27 |
| 【電話番号】 | 042（357）5610（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長 上中 良典 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都多摩市関戸二丁目24番地27 |
| 【電話番号】 | 042（357）5610（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長 上中 良典 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第57期 第3四半期連結 累計期間 | 第58期 第3四半期連結 累計期間 | 第57期 |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 6,422,959 | 6,258,595 | 8,470,120 |
| 経常利益 (千円) | 89,944 | 52,913 | 133,902 |
| 親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円) | 33,472 | 14,411 | 62,398 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 38,215 | 15,868 | 69,687 |
| 純資産額 (千円) | 2,291,399 | 2,310,341 | 2,322,870 |
| 総資産額 (千円) | 4,562,574 | 4,479,584 | 4,951,789 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円) | 2.36 | 1.01 | 4.40 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 50.2 | 51.6 | 46.9 |

| 回次 | 第57期 第3四半期連結 会計期間 | 第58期 第3四半期連結 会計期間 |
|---|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) (△) | △0.07 | 0.19 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を受けて企業収益が緩やかに拡大したほか、円安を背景とした訪日外国人の増加によるインバウンド消費の伸張が続いていることでサービス・小売業を中心に経済効果が見込まれており、雇用情勢や所得環境の改善もあり回復基調で推移しました。しかしながら、円安による物価上昇の影響で個人消費の持ち直しの動きに遅れが見られるほか、中国経済の景気減速と国際情勢不安に起因した世界経済の下振れ、深刻化する原油安による世界的なデフレに対する懸念から景気の先行きには力強さを欠く要素が点在している状況にあります。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、燃料油価格の店頭表示価格が7ヶ月連続で値下がりを受け、ユーザーのSSへの来店頻度は回復しつつあります。しかしながらエルニーニョ現象による暖冬少雪が当第3四半期末以降も継続し、当社の業績に影響が出ました。スノーブレード及びスノータイヤの主力冬季商材が初期納入以来のリピート発注が極めて少なく、ケミカル類の解氷剤やクーラントに加え暖冬の影響からバッテリーの性能低下が進まず売上高に影響を及ぼしました。一方、2015ムラキプロジェクトは2013年の車検告知ツール、2014年の「M-WING」及び今年度の快適ウエイティングルーム提案の売上総額は79百万円を超える売上実績を創出し、潜在的需要度も高く今後の伸張が見込まれます。加えて北海道における資本提携を伴う他社とのビジネスマッチングにより更なる市場の拡大を見据えた戦略的施策も着実に進行しております。これにより北海道全域を従来の全国ネットに加添することで更なる優位性をもたらす事業領域の拡大に繋がるものと確信しております。

これらの状況を受け前年実績20万本のワイパーブレードの特別強化販売キャンペーンを今年も実施いたします。全社目標33万本の目標を掲げ、大型商材を中心とした決算セールと共に当期の収益確保に向け全社戦略として展開してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 6,258百万円（前年同期比 2.6%減）となりました。

収益面におきましては、営業損失 35百万円（前年同期の営業利益 39百万円）、経常利益 52百万円（前年同期比 41.2%減）、法人税等 38百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は 14百万円（前年同期比 56.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は 6,049百万円（前年同期比 4.6%減）、セグメント損失は 38百万円（前年同期のセグメント利益 35百万円）となりました。「その他」の事業につきましては売上高は 320百万円（前年同期比 51.2%増）となりセグメント損失は 574千円（前年同期のセグメント損失 4百万円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、3,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が420百万円減少したことと受取手形及び売掛金が163百万円の増加と商品及び製品が87百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、1,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が99百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は4,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ472百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、1,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が72百万円減少したことと、1年内返済予定の長期借入金が61百万円減少したこと等によるものです。固定負債は709百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が243百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は2,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ459百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金によるものです。

この結果、自己資本比率は51.6%（前連結会計年度末は46.9%）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 14,700,000 | 14,700,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 14,700,000 | 14,700,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 | — | 14,700,000 | — | 1,910,700 | — | 88,604 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 500,000 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 14,194,000 | 14,194 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,000 | — | — |
| 発行済株式総数 | 14,700,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 14,194 | — |

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式924株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| ムラキ株式会社 | 東京都多摩市関戸二丁目24番地27 | 500,000 | — | 500,000 | 3.40 |
| 計 | — | 500,000 | — | 500,000 | 3.40 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、リンクス有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,839,575 | 1,418,765 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,110,352 | ※2 1,273,476 |
| 商品及び製品 | 785,465 | 698,454 |
| 繰延税金資産 | 4,124 | 2,871 |
| その他 | 115,574 | 73,989 |
| 貸倒引当金 | △890 | △771 |
| 流動資産合計 | 3,854,200 | 3,466,786 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 770,790 | 770,790 |
| 減価償却累計額 | △688,847 | △693,826 |
| 建物及び構築物（純額） | 81,942 | 76,963 |
| 機械装置及び運搬具 | 28,072 | 27,417 |
| 減価償却累計額 | △26,310 | △24,826 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,761 | 2,591 |
| 土地 | 438,325 | 438,325 |
| リース資産 | 6,201 | 3,326 |
| 減価償却累計額 | △3,928 | △1,552 |
| リース資産（純額） | 2,273 | 1,774 |
| その他 | 168,411 | 196,937 |
| 減価償却累計額 | △161,727 | △165,791 |
| その他（純額） | 6,683 | 31,146 |
| 有形固定資産合計 | 530,986 | 550,800 |
| 無形固定資産 | 51,682 | 46,111 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 58,054 | 60,554 |
| 差入保証金 | 342,748 | 333,782 |
| その他 | 125,136 | 32,551 |
| 貸倒引当金 | △11,020 | △11,002 |
| 投資その他の資産合計 | 514,919 | 415,885 |
| 固定資産合計 | 1,097,588 | 1,012,798 |
| 資産合計 | 4,951,789 | 4,479,584 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,064,683 | ※2 991,808 |
| 1年内償還予定の社債 | 51,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 404,497 | 342,822 |
| リース債務 | 691 | 708 |
| 未払法人税等 | 48,429 | 18,795 |
| 賞与引当金 | 5,490 | 3,711 |
| その他 | 111,957 | 101,508 |
| 流動負債合計 | 1,686,748 | 1,459,354 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 615,561 | 371,925 |
| リース債務 | 1,768 | 1,234 |
| 役員退職慰労引当金 | 32,440 | 40,150 |
| 退職給付に係る負債 | 280,501 | 284,931 |
| 繰延税金負債 | 460 | 1,166 |
| その他 | 11,439 | 10,479 |
| 固定負債合計 | 942,169 | 709,888 |
| 負債合計 | 2,628,918 | 2,169,242 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,910,700 | 1,910,700 |
| 資本剰余金 | 88,604 | 88,604 |
| 利益剰余金 | 367,262 | 353,275 |
| 自己株式 | △47,442 | △47,442 |
| 株主資本合計 | 2,319,125 | 2,305,138 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,745 | 5,203 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,745 | 5,203 |
| 純資産合計 | 2,322,870 | 2,310,341 |
| 負債純資産合計 | 4,951,789 | 4,479,584 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 6,422,959 | 6,258,595 |
| 売上原価 | 4,759,408 | 4,687,298 |
| 売上総利益 | 1,663,550 | 1,571,297 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 報酬及び給料手当 | 743,648 | 762,672 |
| 賞与引当金繰入額 | 8,745 | 3,711 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,963 | 7,710 |
| 賞与 | 14,896 | 7,565 |
| その他 | 848,396 | 825,404 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,623,650 | 1,607,063 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 39,899 | △35,765 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,054 | 1,812 |
| 仕入割引 | 33,536 | 19,368 |
| 保険解約返戻金 | 9,454 | 67,010 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 122 |
| その他 | 15,030 | 8,869 |
| 営業外収益合計 | 60,076 | 97,184 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,838 | 5,778 |
| 手形売却損 | 1,263 | 1,037 |
| その他 | 3,929 | 1,689 |
| 営業外費用合計 | 10,031 | 8,504 |
| 経常利益 | 89,944 | 52,913 |
| 特別利益 | | |
| ゴルフ会員権売却益 | 1,662 | — |
| 特別利益合計 | 1,662 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 222 | 291 |
| 特別損失合計 | 222 | 291 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 91,384 | 52,622 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 29,931 | 36,876 |
| 法人税等調整額 | 27,980 | 1,335 |
| 法人税等合計 | 57,912 | 38,211 |
| 四半期純利益 | 33,472 | 14,411 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 33,472 | 14,411 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 33,472 | 14,411 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,743 | 1,457 |
| その他の包括利益合計 | 4,743 | 1,457 |
| 四半期包括利益 | 38,215 | 15,868 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 38,215 | 15,868 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形割引高 | 121,275千円 | 105,596千円 |

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 一千円 | 51,635千円 |
| 支払手形 | — | 17,591 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 24,967千円 | 24,010千円 |

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 14,199 | 1 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日 | 利益剰余金 |
| 平成26年10月23日 取締役会 | 普通株式 | 14,199 | 1 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月9日 | 利益剰余金 |

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 14,199 | 1 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 | 利益剰余金 |
| 平成27年10月22日 取締役会 | 普通株式 | 14,199 | 1 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月7日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|--------------------------|----------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | カーケア関連 商品販売 | その他 (注3) | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 6,343,832 | 79,126 | 6,422,959 | — | 6,422,959 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 638 | 132,852 | 133,490 | (133,490) | — |
| 計 | 6,344,471 | 211,978 | 6,556,449 | (133,490) | 6,422,959 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 35,944 | △4,827 | 31,116 | 8,782 | 39,899 |

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額8,782千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分には、「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等を含んでおります。

- II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|--------------------------|----------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | カーケア関連 商品販売 | その他 (注3) | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 6,049,518 | 209,077 | 6,258,595 | — | 6,258,595 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 53 | 111,347 | 111,400 | (111,400) | — |
| 計 | 6,049,571 | 320,425 | 6,369,996 | (111,400) | 6,258,595 |
| セグメント損失(△) | △38,452 | △574 | △39,026 | 3,261 | △35,765 |

- (注) 1. セグメント損失(△)の調整額3,261千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 「その他」の区分には、「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 2円36銭 | 1円01銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 33,472 | 14,411 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 33,472 | 14,411 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 14,199 | 14,199 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………14,199千円

(ロ) 1株当たりの金額……………1円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年2月9日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金沢 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 慎太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。